

21年度予算に対する質疑

影山 辰雄

Q 都市開発公社の運営資金について、町の貸付により、利子負担の軽減を図る方針だが、昨秋の決算審査は期限付で抜本的対策を求めているがどうか。

A 抜本的解決策の一つには公社を解散し、町がその資産を引き取る案もありますが、町が活用する具体的な土地を保有することはできず、現段階では、若干、小手先ではあるが、元利貸付制度での対応となる。

Q ただ、一方で日々、利息は発生するわけで、今年度中にも抜本的解決に向けた追加的対策を検討する考えはないか。

A 具体的利活用案の検討が必要だ。困難な課題だが、不断の努力をしてゆきたい。

Q 次に、職員給与につき、行政職の所長に五級

六級二つの格付けがある。この運用基準は？

A 六級の所長については本来「相当高度な知識または経験を有する所長」とするところ、表に印刷ミスがあった。

Q 所長職には高度な知識経験を必要とする職があるが、同じ五級でも室長等にはその種知識経験が必要なものは無いということか？

A 所長職についてのみ職種、職責等高度な知識経験が要求される場合がある。

Q 公園墓地特別会計で新たに造成される墓地の販売予定価格は？

A 墓地条例に基づき、整地一区画二十九万七千円の予定。

Q 今回造成三十二区画価格は一律か？

A そのとおりです。

野坂 明典

Q 健康教育事業の中で百三十三万七千円のうち元氣アップ教室に予算を使うのか？

A まめまめクラブを実施をしているが、この臨時看護師の賃金は百三十三万七千円。

Q 基本健康診査のうち特定健診と介護予防の健診の人数と肥満対策の結果はどうか？

A 特定高齢者以外の一般高齢者の事業として、介護予防教室がある。これは栄養改善や口腔機能向上の教室、あるいは認知症予防の講演会、物忘れ相談会など実施し認知症予防に努めている。

Q 図書館のあり方検討委員会という事で予算が十万円と非常に少ないが、その人数と委員の選定方法は？

A 図書館の検討会の委員の人数は十名程度で、

任期は一年を予定している。選定方法は、図書館協議会の委員、岸本公民館の運営審議会の委員、あと一般市民の公募の方などから委員を委嘱したいと考えている。

Q 新町発足時に債務負担行為の議決がとられていると思うが、その限度額と期限はいつまでになっているか。それと本年予算に三億一千八百七十二万円の歳出予算が計上してあり、予算を議決すればこの債務負担行為は消滅するのだろうか？

A 限度額が三億一千八百七十二万円となっている。この期限は、平成二十年度から土地購入に伴う借入金の償還が完了する年度までとしている。

細田 栄

土地開発公社の貸付金事業について

Q 写真美術館の管理運営事業は、指定管理に出さないのか？

A 指定管理に出す上で基本的な事項の中で未決定の部分はまだあり、当初予算については町運営で行いたい。

Q 写真美術館は、何が原因で指定管理に出せなかったか？

A 代表の方がその後、体調を崩され八月には死去された。植田正治事務所と協議して、指定管理の募集まで、しばらく時間が必要かと認識している。

大江 昇

Q 中山間地域等直接支払制度について伺う。

A 耕作放棄地の防止策に重要な部分であり、今後継続の方向でいきたい。

Q 水道事業費について、薬品は人体に影響がないと思うか。答弁を願う。

A 水道水の安全性を確保するため、精製塩と次亜塩素酸ソーダで滅菌している。

Q 体育協会補助金について伺う。競技がマンネリ化していないか、計画について伺う。

A 協議頂いた組分けで行っている。変更の意見があれば、今後、検討する。

Q 区長会で実態を把握し。審議を願う。

A 話題を提案頂き、町づくりでは大事なことで認識している。

中田 寿國

土地開発公社運営貸付金について

Q 町が貸付けることで年間五百四十万円の利子が百六十万円に減額されるのは良いが、年三日程の理事会で十万円以上の経費もかかっている。理事長である町長は、公社の解散の用意があるか？

A 町が直接管理して決算し、経費も簡素にすべきでは、

Q 土地売却の時スムーズになり、交渉のしやすさ、価格決定など、公社保有、売却の方が有利で解散の考えはないか？

A 解散の考えはない。

観光案内看板設置

Q 町や県の指定文化財に案内板、説明の看板がなく、観光資源にもなるのでこれまで何度か設置を求めてきたが、今回、商工観光室立ち上げとあわせて百十七万円の予算計上されているが、そのためか？

A 文化財は教育委員会、観光関係は商工観光室で対応予定である。

丸山ふれあいの森キャンプ場受付案内看板、別所川溪流植物園内危険注意の看板、総合スポーツ公園内看板、文化財ガイドブック作成費用であり、説明看板は今年度予定していない。

Q 文化財十二件指定されている次年度にでも案内板、説明板をつけ、文化財を守っていただきたい。

A 文化財は教育委員会、観光関係は商工観光室で対応予定である。

Q 文化財十二件指定されている次年度にでも案内板、説明板をつけ、文化財を守っていただきたい。

A 文化財は教育委員会、観光関係は商工観光室で対応予定である。

福田千富美

防災行政無線 五億五千万円の内訳は

Q 今年の一一般会計予算の八億円増額の内、五億五千万円が防災行政無線だが、調査設計の中味と耐用年数は？

A デジタル化により溝口地域は使えなくなり、岸本地区は平成六年設置のもので古く、平成二十年から業者の部品製造停止により保守できなくなる。

本庁舎のみの電波発信では全域に届かないため中継局、屋外拡声機等必要となる。合併支援交付金は二十一年度までであり、それを活用する。実施設計は三月二十五日に。

Q 衛生費、指定管理委託料、負担金二億六千八

本町のゴミ行政の方針は

・榎水高原リフト修繕費、上水道、簡易水道統合事業。学校教育検討会延長予算についての質疑がありました。